

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

ウェルネット株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目1番7号NBF日比谷ビル26階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

10

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

28

第二部 提出会社の保証会社等の情報

29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	ウェルネット株式会社
【英訳名】	WELNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 一洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号NBF日比谷ビル26階
【電話番号】	03（3580）0199
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小島 敬一
【最寄りの連絡場所】	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
【電話番号】	011（809）3301
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小島 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（千円）	19,307,785	29,739,763	6,639,754	10,845,638	—
経常利益（千円）	560,865	1,159,602	169,208	564,486	—
四半期純利益（千円）	323,456	791,493	94,448	370,301	—
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	667,782	—	—
発行済株式総数（株）	—	—	79,200	—	—
純資産額（千円）	—	—	2,751,673	4,557,230	2,578,718
総資産額（千円）	—	—	9,986,519	17,689,352	16,449,776
1株当たり純資産額（円）	—	—	34,743.35	47,745.19	33,403.52
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4,120.67	9,667.95	1,192.53	4,417.32	—
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	3,979.44	—	1,159.30	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	27.6	25.8	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,176,636	116,520	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,252,039	236,376	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△24,943	835,762	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残 高（千円）	—	—	6,036,331	8,344,039	—
従業員数（人）	—	—	59	293	294

(注) 1. 当社グループは、第27期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、第27期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

2. 当社グループは、第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の回次については第3四半期累計期間及び第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表の数値を記載していません。

また、第27期第3四半期累計期間及び第3四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載していません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	293(77)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	74(15)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

当社は、第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較を行っておりません。

なお、当社グループのエネルギー事業では、主として冬季に消費量が増加するLPガス及び灯油の販売を行っているため、販売実績及び仕入実績の年間における割合は第3四半期連結会計期間が最も多く、その他の四半期連結会計期間は少なめとなる傾向があります。

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
I T事業 (千円)	1,949	5,655
エネルギー事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,949	5,655

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. エネルギー事業は、販売を主として行っているため受注実績を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
I T事業 (千円)	7,540,545
エネルギー事業 (千円)	3,305,093
合計 (千円)	10,845,638

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)サークルKサンクス	5,905,940	54.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
I T事業 (千円)	7,204,470
エネルギー事業 (千円)	2,226,561
合計 (千円)	9,431,031

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入原価によっております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(注) 第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、自律性に乏しく、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが依然として存在する状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは当連結会計期間を初年度とする中期経営計画を策定し、新たなグループ体制のもと、IT事業及びエネルギー事業において、諸施策を着実に実行してまいりました。各事業別の概況は以下のとおりとなっております。

IT事業における各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

①マルチペイメントサービス

マルチペイメントサービスでは、既存契約事業者において、特にEコマース向けを中心に決済取扱量が堅調に増加しました。また、新規契約事業者の獲得を積極的に推進し、公共料金分野における企業との契約締結など顧客事業者分野の拡大を図りました。これらの結果、売上高が順調に増加しました。

②オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスでは、前事業年度の販売提携先の拡充が取扱店舗数の拡大とともに売上高増加に寄与したほか、既存販売提携先においても積極的な販促効果により売上高が増加しました。ネットDE受取サービスでは、引き続き、引き続き、サービス自体の認知度向上の努力をいたしました。また、顧客がコンビニのKIOSK端末を利用して検定試験等の申込を行い、スムーズに決済まで行うことができる新サービスにつきましては、その取扱対象を大学入学試験にも拡大するなど、サービス領域の拡充に努めました。これら決済の周辺領域へのサービス拡充に継続的に取り組み、サービスの付加価値向上を図っております。

③電子認証サービス

電子認証サービスでは、引き続き、新規事業の柱として育成すべく、サービス機能整備及び拡充に向けた取り組みに努めるとともに、持続的な事業成長に向けたサービス浸透に取り組んでおります。

以上の結果、IT事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は7,540百万円となりました。一方損益面では、本社移転及びシステム開発部新設による体制強化費用が増加し、営業利益150百万円となりました。

エネルギー事業におきましては、不安定な気候が続き消費量の推移が読み難い状況となっておりますが、LPガス・灯油ともに数量は計画値を上回っており、比較的堅調に推移しました。このような情勢のもと、当第3四半期連結会計期間においては、ほぼ計画どおりの売上総利益となり、また引き続きコスト低減にも努めていることから、エネルギー事業の業績は順調に推移しました。以上の結果、エネルギー事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は3,305百万円、営業利益349百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高10,845百万円、営業利益496百万円、経常利益564百万円、四半期純利益370百万円となりました。なお、営業外収益に負ののれん償却額69百万円が含まれております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末比1,765百万円増加し、12,064百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,223百万円、受取手形及び売掛金が770百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末比525百万円減少し、5,624百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1,239百万円増加し、17,689百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末比109百万円増加し、11,145百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,042百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が589百万円、収納代行預り金が360百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末比848百万円減少し、1,986百万円となりました。これは主として長期借入金が522百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から738百万円減少し、13,132百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比1,978百万円増加し、4,557百万円となりました。これは主として自己株式が1,460百万円減少し、利益剰余金が523百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 第28期第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、407百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上576百万円及び収納代行預り金の増加244百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少452百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において投資活動により獲得した資金は、254百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入304百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出35百万円、有形固定資産の取得29百万円及び無形固定資産の取得25百万円の支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、284百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の売却による収入701百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出482百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	273,120
計	273,120

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	115,019	115,019	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	115,019	115,019	—	—

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保新株予約権付社債(平成16年6月28日発行)

(平成16年6月11日臨時株主総会決議)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	—
新株予約権の数(個)	6(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部について行使請求することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	・本社債と本新株予約権を分離して譲渡することはできない。ただし、本社債が消滅した場合はこの限りでない。 ・本社債消滅後に本新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

2. 当社が本新株予約権付社債の発行後、株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。本新株予約権付社債の発行後、当社が行使価額を下回る価額で普通株式を発行する場合には、次の算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。

3. 第2回無担保新株予約権付社債は平成16年6月29日に繰上償還しております。
4. 平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月1日付をもって株式1株を10株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
5. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
6. 上表の新株予約権は、全て子会社である株式会社一高たかはしが保有しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～平成22年3月31日	—	115,019	—	667,782	—	3,509,216

(5) 【大株主の状況】

当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成22年3月30日に相対取引にて親会社株式11,750株を売却しております。この結果、当第3四半期会計期間末現在における同社の相互保有株式は19,275株（発行済株式総数に対する所有割合16.76%）であります。

また、株式会社日本政策投資銀行から平成22年3月26日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	11,500	10.00
計	—	11,500	10.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 295	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 31,025	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,699	83,699	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	115,019	—	—
総株主の議決権	—	83,699	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） ウェルネット 株式会社	東京都千代田区内幸町 1丁目1番7号 NBF日比谷ビル26階	295	—	295	0.26
（相互保有株式） 株式会社一高 たかはし	札幌市白石区流通 センター5丁目7番1号	31,025	—	31,025	26.97
計	—	31,320	—	31,320	27.23

（注）当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成22年3月30日に相対取引にて親会社株式11,750株を売却しております。この結果、当第3四半期会計期間末現在における同社の相互保有株式は、19,275株（発行済株式総数に対する所有割合16.76%）であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	80,500	99,000	84,600	66,300	62,500	64,300	63,500	73,500	115,800
最低（円）	68,900	77,100	60,200	60,500	48,500	50,400	59,000	58,800	63,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第28期第1四半期連結会計期間及び第28期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、並びに、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,411,329	※2 7,187,550
受取手形及び売掛金	3,118,780	2,347,916
有価証券	—	200,000
商品	289,139	201,270
仕掛品	7,125	11,318
貯蔵品	3,988	4,340
その他	296,744	408,143
貸倒引当金	△62,182	△60,957
流動資産合計	12,064,925	10,299,581
固定資産		
有形固定資産	※1 4,086,687	※1 4,301,117
無形固定資産		
のれん	138,993	151,458
その他	410,195	321,268
無形固定資産合計	549,189	472,726
投資その他の資産		
その他	1,010,050	1,398,623
貸倒引当金	△21,500	△22,272
投資その他の資産合計	988,550	1,376,350
固定資産合計	5,624,427	6,150,194
資産合計	17,689,352	16,449,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,093,119	2,503,446
短期借入金	2,316,872	1,976,872
未払法人税等	137,708	1,180,110
収納代行預り金	※2 5,062,913	※2 4,702,570
賞与引当金	62,977	5,806
その他	471,826	667,373
流動負債合計	11,145,417	11,036,179
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,233,328	1,755,982
退職給付引当金	190,029	183,650
役員退職慰労引当金	41,135	67,272
負ののれん	349,129	558,606
その他	123,082	219,366
固定負債合計	1,986,704	2,834,878

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	13,132,122	13,871,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	1,948,845	1,425,696
自己株式	△1,563,977	△3,023,977
株主資本合計	4,561,866	2,578,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	—
為替換算調整勘定	△4,767	—
評価・換算差額等合計	△4,636	—
純資産合計	4,557,230	2,578,718
負債純資産合計	17,689,352	16,449,776

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,307,785
売上原価	18,306,825
売上総利益	1,000,959
販売費及び一般管理費	※ 469,753
営業利益	531,206
営業外収益	
受取利息	18,344
受取賃貸料	13,075
その他	1,009
営業外収益合計	32,429
営業外費用	
賃貸費用	2,408
株式交付費	362
営業外費用合計	2,770
経常利益	560,865
特別損失	
事務所移転費用	13,947
特別損失合計	13,947
税引前四半期純利益	546,917
法人税、住民税及び事業税	239,498
法人税等調整額	△16,037
法人税等合計	223,461
四半期純利益	323,456

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	29,739,763
売上原価	26,033,084
売上総利益	3,706,678
販売費及び一般管理費	* 2,769,366
営業利益	937,312
営業外収益	
受取利息	6,361
受取配当金	175
負ののれん償却額	209,477
匿名組合投資利益	46,855
その他	40,358
営業外収益合計	303,227
営業外費用	
支払利息	38,353
株式交付費	19,110
持分法による投資損失	8,635
その他	14,838
営業外費用合計	80,937
経常利益	1,159,602
特別利益	
貸倒引当金戻入額	758
固定資産売却益	49,661
その他	1,960
特別利益合計	52,380
特別損失	
固定資産売却損	5,602
固定資産除却損	17,263
事務所移転費用	8,562
障害対応費	5,059
特別損失合計	36,486
税金等調整前四半期純利益	1,175,496
法人税、住民税及び事業税	294,291
法人税等調整額	89,711
法人税等合計	384,002
四半期純利益	791,493

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,639,754
売上原価	6,316,034
売上総利益	323,719
販売費及び一般管理費	※ 163,761
営業利益	159,957
営業外収益	
受取利息	5,764
受取賃貸料	4,229
その他	162
営業外収益合計	10,156
営業外費用	
賃貸費用	876
株式交付費	30
営業外費用合計	906
経常利益	169,208
特別損失	
事務所移転費用	10,447
特別損失合計	10,447
税引前四半期純利益	158,760
法人税、住民税及び事業税	71,590
法人税等調整額	△7,278
法人税等合計	64,311
四半期純利益	94,448

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	10,845,638
売上原価	9,430,086
売上総利益	1,415,552
販売費及び一般管理費	※ 919,383
営業利益	496,168
営業外収益	
受取利息	1,756
受取配当金	36
負ののれん償却額	69,825
その他	16,138
営業外収益合計	87,756
営業外費用	
支払利息	12,317
持分法による投資損失	1,835
その他	5,286
営業外費用合計	19,438
経常利益	564,486
特別利益	
固定資産売却益	13,375
特別利益合計	13,375
特別損失	
固定資産除却損	1,316
特別損失合計	1,316
税金等調整前四半期純利益	576,545
法人税、住民税及び事業税	178,250
法人税等調整額	27,992
法人税等合計	206,243
四半期純利益	370,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	546,917
減価償却費	114,063
引当金の増減額 (△は減少)	15,197
受取利息及び受取配当金	△18,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221
仕入債務の増減額 (△は減少)	376,060
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	△1,778,414
その他	△53,284
小計	△1,054,155
利息及び配当金の受取額	5,017
法人税等の支払額	△127,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△389,665
無形固定資産の取得による支出	△235,132
投資有価証券の取得による支出	△500,000
その他	△127,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	36,737
配当金の支払額	△61,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,453,619
現金及び現金同等物の期首残高	8,489,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,036,331

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,175,496
減価償却費	461,106
のれん償却額	12,464
負ののれん償却額	△209,477
引当金の増減額 (△は減少)	64,003
受取利息及び受取配当金	△6,536
支払利息	38,353
匿名組合投資損益 (△は益)	△46,855
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△770,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,366
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	360,343
その他	13,319
小計	1,526,775
利息及び配当金の受取額	26,537
利息の支払額	△39,010
役員退職慰労金の支払額	△26,137
障害対応費の支払額	△69,019
法人税等の支払額	△1,302,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	310,800
有形固定資産の取得による支出	△237,283
有形固定資産の売却による収入	80,276
無形固定資産の取得による支出	△174,672
投資有価証券の償還による収入	200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	62,051
その他	△4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△702,654
自己株式の取得による支出	△21,977
自己株式の売却による収入	1,146,180
配当金の支払額	△92,939
その他	△12,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,762

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,188,658
現金及び現金同等物の期首残高	7,155,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,344,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,131,776千円です。</p> <p>※2. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,798,059千円です。</p> <p>※2. 収納代行預り金 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当及び賞与 137,175千円

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当及び賞与 843,807千円

前第3四半期会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当及び賞与 46,994千円

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当及び賞与 251,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,046,331千円
預入期間が3ヵ月を超える	
定期預金等	△10,000千円

現金及び現金同等物	6,036,331千円
-----------	-------------

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額4,735,493千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金勘定	8,411,329千円
預入期間が3ヵ月を超える	
定期預金等	△67,290千円

現金及び現金同等物	8,344,039千円
-----------	-------------

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額5,062,913千円が含まれております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 115,019株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 19,570株

3. 新株予約権等に関する事項

第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 3,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 一千円

なお、上記の新株予約権は、全て子会社である株式会社一高たかはしが保有しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	137,668	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社である株式会社一高たかはしが保有する当社株式(37,525株)に係る配当金が含まれております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社の連結子会社である株式会社一高たかはしは、平成21年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月17日にジャスダック証券取引所の立会時間外取引において、親会社株式6,500株を売却しました。また、平成22年3月30日に相対取引にて、親会社株式11,750株を売却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,460,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,563,977千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	I T事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,540,545	3,305,093	10,845,638	—	10,845,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,395	1,056	16,452	(16,452)	—
計	7,555,940	3,306,150	10,862,090	(16,452)	10,845,638
営業利益	150,464	349,154	499,618	(3,450)	496,168

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	I T事業 (千円)	エネルギー 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,278,506	7,461,256	29,739,763	—	29,739,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,018	2,420	45,439	(45,439)	—
計	22,321,525	7,463,677	29,785,202	(45,439)	29,739,763
営業利益	412,881	531,150	944,032	(6,720)	937,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品 considering して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
I T事業	マルチペイメントサービス、オンラインビジネスサービス、電子認証サービス
エネルギー事業	L P ガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、当第3四半期連結会計期間において、期間満了によりデリバティブ取引に係る契約を解約したため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 47,745.19円	1株当たり純資産額 33,403.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,120.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,979.44円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	323,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	323,456
期中平均株式数(株)	78,496
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	2,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9,667.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	791,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	791,493
期中平均株式数(株)	81,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,192.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,159.30円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	94,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,448
期中平均株式数(株)	79,200
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	2,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—————

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,417.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	370,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,301
期中平均株式数(株)	83,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められていないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

ウェルネット株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月23日開催の臨時株主総会において、会社を「株式交換完全親会社」、株式会社一高たかはしを「株式交換完全子会社」とする株式交換を実施することを承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

ウェルネット株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルネット株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。